

新たな行財政改革プラン（素案）について（概要版）

人事課行政改革推進室

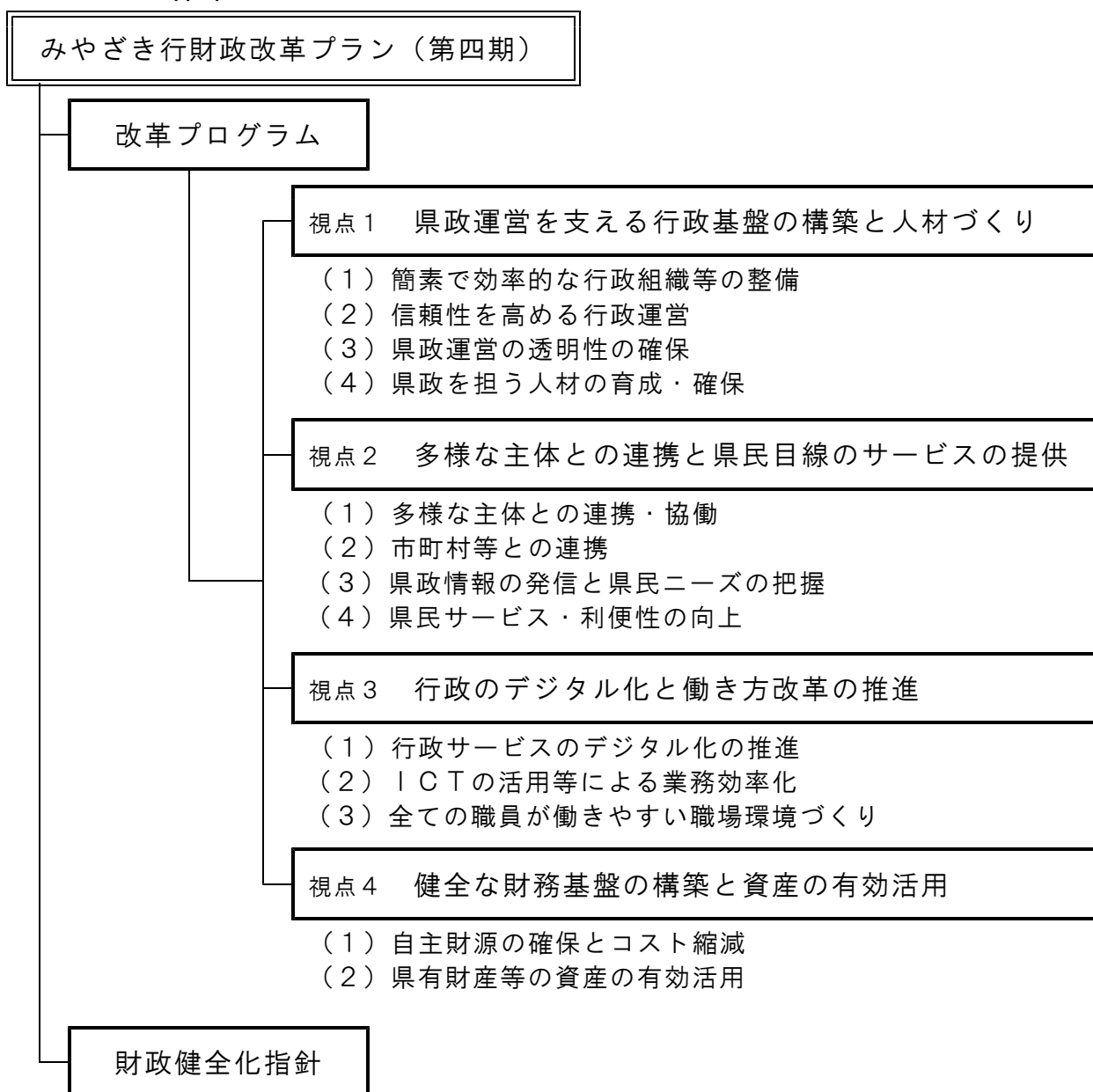
1 基本的な考え方

限られた人員・財源の中で、多様化する県民ニーズや突発的な業務に的確に対応するためには、県政運営の土台となる行財政基盤の構築と人材づくりを行うとともに、多様な主体と連携し、幅広い知見を活かした施策の構築が求められる。

また、行政のデジタル化による行政サービスの利便性向上や業務の効率化を図り、全ての職員が最大限の能力を発揮できるよう、働き方改革をより一層推進する。

- 基本理念 県総合計画の基本理念『安心と希望の未来への展望』を支える持続可能な行財政基盤の確立
- 推進期間 令和5年度から令和8年度まで（4年間）
- 推進体制 行財政改革推進本部を中心として、全庁的な行財政改革を推進し、改革の進捗状況を毎年度公表

2 プランの体系



3 主な改革プログラム

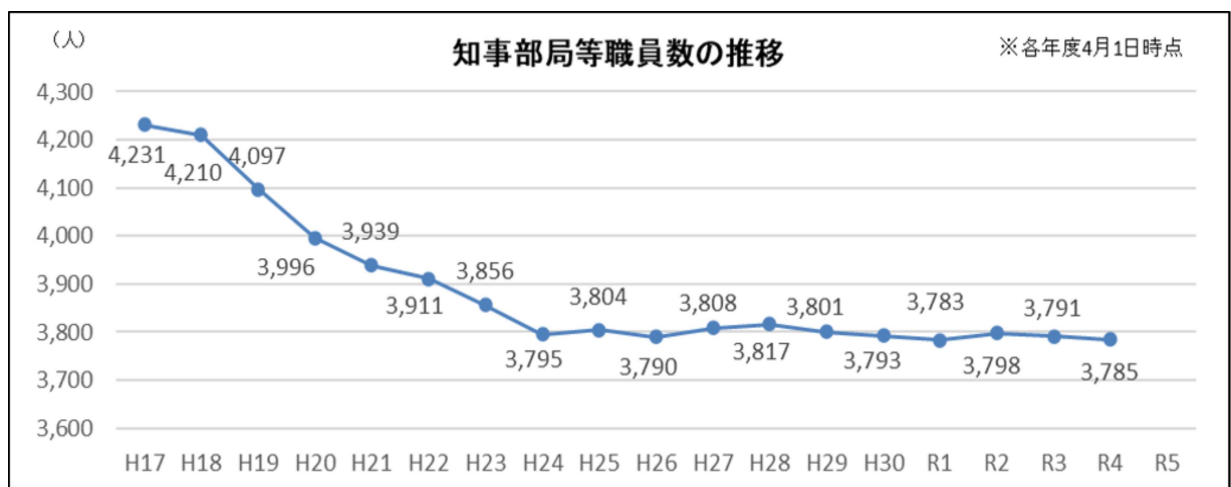
(1) 県政運営を支える行政基盤の構築と人材づくり

① 行政需要に対応した簡素で効率的な組織体制の見直し（プラン6ページ）

- 県総合計画を推進するための組織体制の見直し
- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた組織体制の構築
- デジタル化などの社会経済情勢の変化に対応した行政サービスの執行体制の見直し

② 適正な定員管理（プラン8ページ）

- 無駄のない人員体制の構築及び新たな行政需要への弾力的な対応
- スクラップ・アンド・ビルドを基本に、3,900名程度を目標とした適正な定員管理の実施
- 定年延長制度導入による職員数の推移等を勘案した、中長期的な定員管理のあり方の検討



・ 知事部局等には人事委員会事務局、監査事務局、労働委員会事務局、議会事務局、選挙管理委員会、海区漁業調整委員会事務局を含む。

③ 公社等改革の推進（プラン12ページ）

- 新宮崎県公社等改革指針（令和5年改訂版）に基づく取組
〈推進期間〉 令和5年度から令和8年度まで（4年間）
〈対象公社等の数〉 41法人（現行指針と同じ基準により選定）

※ 数値目標の設定について

- ・ 対象公社等には一定の必要性・公益性が認められる
- ・ 連携して県の事業を効果的・効率的に実施する視点を重要視

⇒ 公社等の数や県の関与について、一律で削減する数値目標の設定は行わない。

各公社等における活動指標や財務指標を設定し、経営健全化に向けた指導・助言を行う。

④ 危機管理能力の強化（プラン13ページ）

- 研修や訓練等の充実・強化による危機管理意識・能力の向上・強化
- 業務継続計画（BCP）に基づく「事前の備え」の推進
- 防災庁舎を活用した意識啓発

⑤ 信頼性を高める行政運営（プラン14ページ）

- 法令遵守（コンプライアンス）意識の徹底
- 適正な事務処理の徹底
- 内部統制制度の適切な運用と監査制度の充実強化

⑥ 県政運営の透明性の確保（プラン17ページ）

- 公共事業評価の実施および入札・契約制度の適切な運用
- 情報公開制度の適切な運用
- 個人情報保護制度の適切な運用

⑦ 県政を担う人材の育成・確保（プラン21ページ）

- 意欲と能力に満ちた人材の育成と活用
- 女性職員の活躍推進
- 行政ニーズに応じた多様な人材確保
- 各種職員任用制度の効果的な運用

(2) 多様な主体との連携と県民目線のサービスの提供

① 多様な主体との連携・協働（プラン25ページ）

- 企業、大学、NPO、ボランティア等との連携・協働
- アウトソーシングの推進（指定管理者制度の導入、PFI手法等の活用）

② 市町村等との連携（プラン29ページ）

- 市町村や国の機関等との連携（職員派遣による相互交流、事務の権限移譲）
- 広域連携による行政のあり方の検討

③ 県政情報の発信と県民ニーズの把握（プラン31ページ）

- 戦略的広報活動の推進
- 県民ニーズの的確な把握と県政への反映
（知事とのふれあいフォーラムの開催、県民の声事業等）

④ 県民サービス・利便性の向上（プラン34ページ）

- 相談窓口・県民利用施設の利便性の向上
- 行政手続きの簡素効率化

(3) 行政のデジタル化と働き方改革の推進

① 行政サービスのデジタル化の推進（プラン36ページ）

- ICT等を活用した行政サービスの利便性向上
- マイナンバー制度の活用による手続きの利便性向上
- 行政情報システムの全体最適化によるコスト縮減

② ICTの活用等による業務効率化（プラン39ページ）

- AIやRPA等ICTを活用した業務改革
- 事務の簡素・効率化

③ 全ての職員が働きやすい職場環境づくり（プラン41ページ）

- テレワーク等の推進による柔軟な働き方の推進
- 仕事と子育て・介護が両立できる職場環境整備
- 安心して妊娠・出産ができる職場環境整備
- 働きやすい執務環境の整備
- 職員の心と身体健康管理

(4) 健全な財務基盤の構築と資産の有効活用

① 自主財源の確保とコスト縮減（プラン46ページ）

- 県税収入確保に関する取組強化
- 税外債権滞納対策の強化
- 省エネ・省資源の徹底

② 県有財産等の資産の有効活用（プラン49ページ）

- 公共施設等の総合的かつ計画的な管理
- 県有財産の売却・貸付け等の推進
- 産業振興に資する知的財産権の取得と活用促進

4 財政健全化指針（プラン51ページ）

社会保障関係費の更なる増大をはじめ、感染症や大規模な自然災害への対応、公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に伴う経費等に多額の財政負担が見込まれることから、引き続き健全な財政運営を行い、人口減少など本県が抱える諸課題に適確に対応していくため、歳入・歳出それぞれに財政健全化に向けた基本的指針を定める。

(1) 財政健全化指針（主なもの）

① 歳入

- 県税、地方交付税
 - ・ 積極的な税収確保への取組
 - ・ 安定的な地方税体系の構築や地方交付税の確保に関して、全国知事会と一体となった国への要望活動
- 県債
 - ・ 世代間負担の公平性に配慮した適切な償還期間の設定、調達手段の多様化
- その他の歳入確保の取組
 - ・ 県有地貸付などの財産収入、ネーミングライツ収入、宝くじ収入等
 - ・ 寄附による税制上の優遇措置の活用についての検討

② 歳出

- 人件費
 - ・ 定年年齢の段階的引上げに伴う退職手当の平準化のため退職手当基金の設置
- 投資的経費
 - ・ 公共事業
 - 建設ICTの活用や各インフラ施設の長寿命化等によるコスト縮減
 - ・ 防災・減災・国土強靱化対策
 - 「宮崎県国土強靱化地域計画」に基づく県民の人命・財産の保護を最大限

- 図る施策への重点化
- ・ 公共施設老朽化対策
個別施設計画に基づく施設の最適配置、総量の最適化、長寿命化の推進
- ・ 施設整備
新たな施設整備は、必要性が特に高く緊急性があるものに限り実施
PPP／PFI手法導入等による民間活力の活用検討
- ・ 大規模大会等関係経費
市町村や関係団体等との役割分担の明確化による適切な経費負担

③ その他

- ・ 全ての事務事業についての徹底した見直し
- ・ 事業構築におけるKPIの設定による効果検証や課題等の分析

(2) 財政健全化に係る目標

① 財政関係2基金残高の確保

- ・ 当初予算における収支不足、突発的危機事象への対応のため、これまでと同程度を確保

② 県債残高（臨財債除く）の抑制

- ・ 世代間の負担の公平性が図られるよう抑制

③ 健全化判断比率の維持

- ・ 早期健全化基準等を上回らないよう適正な数値を維持

(3) 財政見通しの公表

地方税財政に係る制度改正や、多額の財政負担の見込まれる事業の実施などによる本県財政への長期的な影響を予測した上で、今後10年間の財政見通しを作成・公表し、国の制度改正や本県の予算編成の状況を踏まえ、毎年度更新する。

5 今後の主なスケジュール

3月22日～4月21日：パブリック・コメント実施

5月：行財政改革推進本部会議

6月：議案提出

「みやぎ行財政改革プラン（第四期）」の数値目標一覧

数値目標の名称		参考値※	目標	頁
		令和3年度	令和8年度	
1	知事部局等職員数	3,791人	R9.4.1 約3,900人	9
2	供給電力量（電気事業）	439,650千kwh	369,000千kwh 以上	11
3	契約水量（工業用水道事業）	98,180m ³ /日	98,000m ³ /日 以上	
4	一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設利用者数 （地域振興事業）	30,552人	31,500人以上	
5	病院事業全体での経常収支比率【新規】	100.1%	98.3%以上	
6	病院事業全体での医業収支比率【新規】	84.2%	92.2%以上	
7	知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	16.0%	20.0%	22
8	教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合	28.0%	40.0%	
9	県とNPO・ボランティア等による協働事業件数	188件	215件	26
10	指定管理者制度導入施設における利用者数	1,834,387人	3,380,000人	27
11	県政情報の認知度	92.0%	100.0%	31
12	広報活動の満足度	60.6%	70.0%	
13	知事とのふれあいフォーラムの開催回数	3回	10回	32
14	審議会等における公募委員の比率	7.3%	10.0%	33
15	審議会等における女性委員の比率	44.4%	50.0%	
16	県の行財政改革についての認知度	25.5%	50.0%	35
17	県の行政機関における対応についての満足度	83.4%	90.0%	
18	共通納税システムの利用率【新規】	6.9%	50.0%	37
19	電子申告・電子申請対象手続の件数【新規】	6件	15件	
20	ひなたGISへの新規掲載データ数（累計）	33件	72件	38
21	RPA、AI等のICTの活用による作業削減時間【新規】	9,000時間	24,000時間	39
22	職員のワーク・ライフ・バランスの実現度 （知事部局）	66.0%	70.0% 以上	41
23	庁内の働き方や仕事の進め方に対する満足度 （知事部局）	64.0%	70.0% 以上	
24	男性職員の育児休業取得率（知事部局）	26.3%	30.0%	42
25	照明のLED化（累計）【新規】	—	11棟	44
26	個人県民税（均等割・所得割）滞納繰越調定額の割合	2.3%	2.1%	47
27	自動車税種別割納期内納付率（件数ベース）	84.7%	87.2%	
28	県庁の温室効果ガス排出量	52,009t-CO ₂	48,242t-CO ₂	48
29	未利用財産の売却	165,999千円	推進期間での累計額 400,000千円	50

※議案提出時は令和4年度実績を現況値として記載。